

第8回「佐賀義務教育学校連絡協議会」報告

小中学校を統廃合して9年間の小中一貫教育を行う新しい学校種「義務教育学校」が制度化されて6年が過ぎました。令和3年度の全国の義務教育学校数は25校増えて151校となりました。佐賀県では、九州初の義務教育学校である大町ひじり学園と多久市・伊万里市・玄海町(多久市立東原庁舎東部校・中央校・西溪校、伊万里市立南波多郷学館、玄海みらい学園)で県内6校設置されています。

現在、2市2町の教育長と義務教育学校長等により佐賀義務教育学校連絡協議会を設置し、義務教育学校の運営や小中一貫教育の推進について連携を図っているところです。会長には、大町町教育長が就任しています。

令和3年12月28日(火)東原庁舎中央校において、関係市町教育長、6校の学校長・副校長等が参加して8回目の情報交換会が行われました。今回は、伊万里市で義務教育学校への統廃合を考えている小中学校の校長先生方もオブザーバーとして参加されました。

<熟議された主な内容>

- 義務教育学校は、学力向上、中1ギャップの解消、中学生の問題行動等の減少で成果が見られている。
- 小中一貫教育とコミュニティ・スクールの親和性は高い。6年生の前期課程修了証書授与式や7年生の進級式の簡素化、選択制制服の導入等は、家庭・地域と連携して検討しなければならない。
- 9年間で大きな塊として考え、ブロック制は発展的解消も視野に入れるべきである。4年生の二分の一成人式(前期ブロック修了証書授与)の儀式化等を進めながら、リーダー性をどの発達段階で育てるか明確にする必要がある。
- 小中乗り入れ授業、小学部教職員による部活動顧問指導等の実践を強化していきたい。教職員の意識改革が重要である。
- 教育課程の変更や特設教科の設定などに挑戦して、小中一貫教育を進めることも考えていく必要がある。
- 義務教育学校の取り組みを県内に広めていく必要がある。会の拡充が必要な時期に来ている。

各義務教育学校で、様々な特色ある効果的な取り組みがなされていました。大町ひじり学園も他校を参考にしつつ、また、これまでの取り組みの結果をしっかりと検証しながら、特色ある義務教育学校の運営を進めてまいりたいと思います。

詳しくは▶ 教育委員会事務局 学校教育係 ☎ 82-3177

消費生活相談員による

消費生活講座 Vol.2

怪しい副業・アルバイトのトラブル

事例

「チャットで相談にのるだけで稼げる」とSNSの情報があり登録したら、登録料や利用料など次々とお金を支払わされた。

トラブル防止のアドバイス

「簡単に稼げる」「気軽に始められる」と強調するインターネット広告やSNSの情報を安易に信じないようにしましょう。

今月から「18歳で大人」に!

未成年者が親権者の同意を得ずに契約をした場合は、契約を取り消すことができますが、成年になって結んだ契約は未成年者取消権の行使ができません。

インターネットやSNS上には、様々な副業・アルバイトに関する情報が掲載されていますが、始める前に、家族や周りの人に相談するようにしましょう。

不安に思ったときや消費者トラブルにあった時は、消費生活相談窓口などに相談しましょう。

詳しくは

大町町消費生活相談窓口(企画政策課 商工観光係) ☎ 82-3112
消費者ホットライン ☎ 188(局番なし)

商工会 NEWS

『事業復活支援金』申請のご案内

対象事業者 以下のいずれも満たす人

- ①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者
- ②令和3年11月～令和4年3月のいずれかの月の売上高が、基準月(平成30年11月～令和3年3月の間の任意の同じ月)の売上高と比較して50%以上または30%以上50%未満減少した事業者

給付額

- 個人事業者 最大50万円
- 中小法人 最大250万円

申請期間 5月31日(火)まで

その他

- 必ず申請IDの取得後、登録確認機関(商工会等)で事前確認を行ってください。
 - 詳細は経済産業省ホームページ(<https://jigyoku-fukkatsu.go.jp/>)をご確認ください。
- ※コロナ感染予防対策のため、商工会に來会される前に電話予約をお願いします。

詳しくは▶ 大町町商工会 ☎ 82-5555